

# とれんどサーチ

## 法令情報サービス

企業の活動には、法律知識が欠かせない。法律知識と一口に言っても、法律や政省令だけでなく、裁判の具体例や関連文献など、法務部門や弁護士が目を通す情報は多岐にわたる。その情報は従来、もっぱら紙に頼ってきた。しかし、最近ではインターネットを使ってオンラインで提供するサービスが広がってきている。特に、米国市場で培ったノウハウを生かして日本市場に参入する例が出てきた。

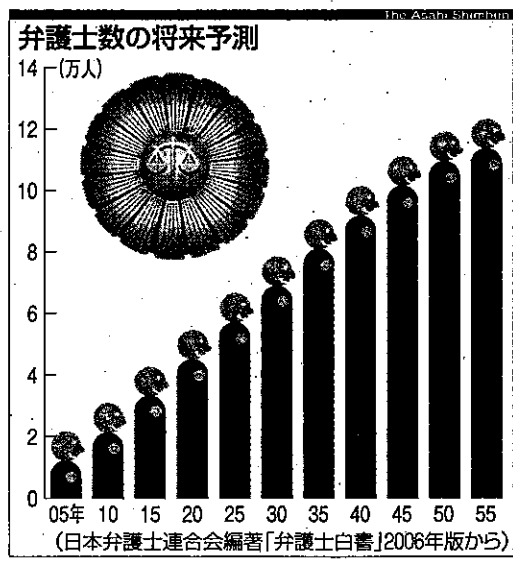
## 紙媒体からオンラインへ

5月下旬からサービスを開始するのがウエストロー・ジャパン。米国で法律関係の出版で実績のあるトムソン・コーポレーションが、新日本法規出版と合併で06年3月に設立した。法令や判例などの一次情報だけでなく、法律雑誌や論文も検索できるようになっている。

同社の推定では、日本の法律情報サービス市場は約1千億円。このうち、オンラインが占める割合は3%（05年段階）。それが、14年には20%にまで成長すると予測する。

ジョン・マローロイ社長は「若い世代の弁護士は、IT技術に十分通じている。オンラインの利用に移る」とみる。

日本市場で先行しているのがレクシスネクシス。1979年から代理店を通じてサービスを開始。99



年に日本法人を設立して05年3月から検索サービスを始めた。こちらも、若い世代の弁護士増が市場の拡大につながると予測する。

現在は40歳以上が55%を占める。しかし、法科大学院がスタートしたことで、

「5年後には20〜30歳代が6割に達するだろう」と日本法人の楠本隆太郎社長は予測する。

企業法務の分野では大規模な大手渉外事務所の活動が目立つ。ところが、実際には弁護士事務所の7割が1人事務所。同社は法律情報だけでなく、こうした弁護士の支援サービスを拡充

することも狙っている。このほか、TKCや第一法規などがオンラインサービスを提供している。

各社とも、法律出版社と提携を広げて、紙媒体に蓄積されてきた情報をオンラインで利用することを目指している。広がるためには、著作権上の問題を解決することが課題という。

企業社会のルールは、事前規制型から事後チェック型へと大きく転換しており、企業間の法的紛争は今後も増えることが予想される。法務部門の重要性は高まるばかりだ。企業のニーズに対応して、弁護士の数も増えていくことが予想されている。米国同様、日本でもこうしたオンラインサービスが普及しそうだ。

(澤路毅彦)